

1 今回の新型インフルエンザ対策における問題点・課題

都道府県アンケート調査から抽出した主な課題

- 行動計画、ガイドラインの見直し
 - ・社会活動の制限等の実施に必要な根拠法令の整備
 - ・ウイルスの毒性に応じた柔軟な対応が可能な行動計画等が必要
 - ・策定・改定時の作業段階から地方公共団体を参画させること
- 疑似症患者の考え方の整理や患者公表のあり方について
 - ・疑似症患者の届出基準の明確化
 - ・公表については PCR の確定後にすること
- 保健所による健康監視について
 - ・正確な情報提供の必要性(検疫所からの通知内容の不備により追跡困難な事例が見られた)
 - ・外国人への対応について実施方法の見直し(語学的な問題も含め負担が大きい)
- 医療体制の確保について
 - ・発熱外来の法的位置付けや設置・運営基準の明確化と財政支援
 - ・感染病床以外の病床を含めた設備整備・運営費等(空床補償等を含む)への財政支援
 - ・医療従事者(救急隊員等搬送従事者を含む)に対する補償制度
 - ・日本医師会等の関係団体との調整
 - ・国の責任による医療物資(感染防護具・診断キット等)の安定生産・供給体制の確保と財政支援
- 国からの情報提供について
 - 国から地方公共団体への確実な情報提供(少なくともマスコミへの公表と同時)
- 住民への情報提供・啓発について
 - ・報道機関との協定締結(パニック発生防止の観点から)
 - ・第二波以降に備えた情報提供・普及啓発
 - ・患者(感染者及び疑似症患者等)のプライバシー保護
 - ・発熱相談センターの設置・運営に対する国の財政支援
- その他
 - ・地方衛生研究所の検査体制に対する国の支援
 - ・強毒性新型インフルエンザ対策継続の必要性

2 抗インフルエンザウイルス薬やインフルエンザワクチンの備蓄、製造、供給等について(秋以降の第2波を見据えて)

都道府県アンケート調査から抽出した主な課題

- 抗インフルエンザウイルス薬やインフルエンザワクチンの確保について
 - ・国の責任によるタミフル・リレンザ等の安定供給
 - ・予防投与用タミフルの取扱い(放出のタイミングと方法、費用負担のあり方、使用期限経過後の対応)
 - ・ワクチン接種に関するガイドライン(接種範囲・優先順位・費用負担等)の提示
 - ・ワクチンの開発・生産の早期化

3 知事会からの要望(平成20年5月22日)に対する検討状況について(強毒性インフルエンザに備えて)

平成20年5月22日要望の主な項目

- 地方自治体への権限付与と法的根拠の明確化
 - ・患者対応の医療機関・医療従事者確保のため、知事に災害救助法類似の権限を付与するなど法的な整備の促進
 - ・社会機能を維持するため、知事に災害対策基本法類似の権限を付与するなど法的な整備の促進
 - ・ワクチン接種、集会等の自粛要請、学校の臨時休業等の対策の法的根拠の明確化と、関係自治体の長への権限付与
 - ・地域封じ込め等、流行拡大防止のため、長期間にわたる交通遮断、地域住民への自宅待機要請等の実行に係る権限付与
- 財政措置
 - ・医療機関が行う発熱外来の設置・運営、感染防護具等医療資材の備蓄、医療従事者の確保等に対する財政措置
 - ・都道府県が行うワクチン接種、感染防護具の備蓄等への財政措置
 - ・市町村が行う食糧提供等の住民支援や消防の感染防護具整備等への財政措置